

かけはし

常総市議会だより



目次

Page 2-3

かけはしインタビュー
石下農産物直売所

Page 4-11

かけはし一般質問

Page 12-13

審議案件と結果
4月随時会議
6月定例会議

Page 13

永年勤続表彰

Page 14-15

議長・副議長・常任委員会紹介
各種委員一覧
「わせがく」視察へ

Page 16

常総橋百景
「第十九景 菅生大橋」
9月定例会議予定

No.251

発行月：2025年8月
責任者：常総市議会議長
編集：議会広報委員会
発行：常総市議会
0297-22-0318
www.city.joso.lg.jp

動画でみる
常総市議会





代表 渡邊 清美さん



前代表 菊地 まち子さん

かけはし インタビュー

市議会 × 石下農産物直売所

議会

石下農産物直売所はどのような組織ですか。
石下農産物直売所(以下、石下直売所)

平成7年に旧石下町の石下生活改善グループ内にあった農産加工グループが中心となって開店しました。余った野菜を捨てるのではなく、必要な人に安く分けたいというのが始まりです。正会員と準会員があり、正会員になるには月に一度、お店の当番をお願いしています。当番はお客さんと直接お話ができるのでとても勉強になります。当初は正会員と準会員を合わせて70名くらいいたのですが、高齢化により会員が減ったことに加えて若い人がなかなか増えないこともあり、現在は35名で活動をしています。

議会

店頭にはどのような商品を置いていますか。

石下直売所

今の時期(4月)は大根やタケノコ、ごこみ、たらの芽などを置いています。売れる商品を作るために日々研究を重ねて、勉強会も参加しています。

また、昔ながらの素朴な味で人気の小麦まんじゅうがあります。当初、野菜だけではあまり売れず、何かないかと考えた結果が小麦まんじゅうでした。今後のことを考えて何か残せたらと考えていたところ、小麦まんじゅうの講習会の話が市からあり、最近では小麦まんじゅうの作り方を教えています。同じレシピで作っても家庭によって違う味になり、同じ味にはならないのが面白いところです。



●午前中にはほとんどの野菜が売れてしまうため、早めの来店がおすすめ

石下農産物直売所

常総市新石下 2010

【定休日】月曜日

【営業時間】

夏期 9:00 ~ 16:00

冬期 10:00 ~ 16:00



★LINEの友だち追加をして入荷情報をぜひチェックしてみてください！



●令和4年に県知事から功労者表彰を受賞



●大人気の小麦まんじゅうは、菊地さんによる手作り

議会

農産物に対してのこだわりや、直売所を運営する上で大事にしていることを教えてください。

石下直売所

品質・鮮度を何よりも大切にしています。野菜の状態を見て、店頭への陳列を判断しています。

また、私たちは直売所での出会いをとっても大切にしています。道の駅に行った帰りにお城を見に来た方が立ち寄りしてくれることも多く、県外から来てくださるお客さんも多いです。その出会いからもたくさんの方のヒントをもらっていますし、こうした様々な人との出会いが自分にとってプラスになるため、元気ももらっています。野菜も昔と比べて様々な種類が出てきましたので、レシピを考えるのも楽しいです。

議会

市民の皆さんやお客さんへメッセージをお願いします。

石下直売所

30年間という歴史を地域の方や生産者に支えられてやってきました。これから皆さんに喜んでいただけるように、新鮮でおいしい野菜や加工品を作り続けていきたいと思っています。

また、最近ではSNSでの発信にも力を入れていて、商品の入荷情報を発信しています。ぜひ登録してみてくださいね。

(令和7年4月インタビュー)

聞きたい 知りたい まちのこと 市政のこと

常総市議会映像配信中!! <https://joso-city.stream.jfit.co.jp/>



※内容は発言議員本人からの寄稿によるものです。

議員

当市の田んぼダムの取り組みについて伺う。

産業振興部長

県営土地改良事業において、令和4年度、5年度の2か年にわたり、三坂地区において農地の区画拡大と併せて約47haの圃場に田んぼダムを整備した。令和6年度の県の補助事業である田んぼダム促進緊急対策事業を江連八間土地改良区が活用し、館方・豊田地区において約70haを整備している。これにより当市では、現在約120haの田んぼダムを整備した。

議員

田んぼダム事業について、今後、当市単独でも実施していく考えはあるか伺う。

産業振興部長

予算規模が大きい事業なので、県に対して、田んぼダム促進緊急対策事業を継続的に実施していただけるよう、近隣自治体と協力して要望を行っていく。

議員

田んぼダムについての広報活動、防災危機管理課との連携について



柴 典明 議員

答 弁 質 問

田んぼダム事業の取り組みについて

予算規模の大きい事業のため、引き続き県に事業継続を要望していきたい

柴議員の質問動画



議員

令和6年度に3市町共催で実施した田んぼダムに関する説明会をホームページや市報を用いて周知した。今後、市の花火大会等と同様のPRを行い、市民の皆さんに本事業をより分かりやすく周知するため、PR動画の作成を検討する。

産業振興部長

田んぼダムを含めた治水対策について、市長の考えを伺う。

市長

当市の課題は、水海道中心市街地の一番低いところの内水氾濫であり、この内水氾濫に一番寄与するのが、田んぼダムである。国・県・市で、内水氾濫対策会議を定期的実施し、内水氾濫を防ぐ方法などを議論している。この田んぼダムの取り組みが、今後益々、重要になるため、この流域治水を積極的に進めていく。





塚本 治男 議員

質問
当市における超高齢化社会への
対応について

答弁
自主財源を確保し、高齢者支援を
進める

塚本議員の
質問動画



を交付している。

議員

現在のわが国の社会は、かつて
経験したことのない急速な高齢化
に直面している。2025年には、
「団塊の世代」が75歳以上の後期高
齢者となり、超高齢社会の到来が
確実視されている。これは、都市
部・地方を問わず、地域社会の持
続可能性に深刻な影響を及ぼす構
造的変化であり、行政における最
も深刻かつ喫緊の課題である。当
市においても、きめ細やかな対応
という面では、まだ道半ばである
と認識している。そこで、買い物
支援状況について伺う。

高福祉課長

ごみ出し支援として戸別回収の
実証実験を行っているが、より効
果的な事業化に向け協議、研究し
ていくとともに、地域のつながり
を活かした支え合いによる高齢者
等への支援に取り組んでいく。

議員

高齢化による財政と社会保障の
負担について市長の考え方を伺う。

市長

新産業団地を整備することで自
主財源を稼ぎ、それを礎として、市
民サービスを怠ることなく高齢者
支援を進めていきたい。

議員

国・県との連携強化や、財政支
援の要望について積極的に行動を
起こし、高齢社会における当市の
財源基盤の確立を含め、市民の安
心と地域の活力を守るためにも、
明確なビジョンと戦略が必要であ
ると考える。市長にそのリーダー
シップを期待する。



吉原 晴照 議員

質問
市が所有する遊休施設及び
土地の現状と今後の計画について

答弁
官民連携し、市民の財産である
公共施設を有効に運用していく

吉原議員の
質問動画



び金額の精査等を踏まえて、該当
補助金の有無なども調査し、跡地
活用の方向性等の協議をする考え
である。

議員

石下地区の遊休公共施設は何件
あるのか伺う。

市長公室長

石下地区の遊休施設は、旧幼稚
園3か所、民族資料館があり、現
在4か所ある。

議員

旧幼稚園3か所の今後の活用及
び売却の計画を伺う。

市長公室長

今年度中に公募型プロポーザル
を実施し、建物も含めて現況での
売却を目指す。なお、一定期間売
却先が決定しない場合は、建物解
体を行い更地での売却を目指す。

議員

市が所有している遊休公共施設
や土地について、今後計画してい
るところは、早急に売却や貸与を
進めることで、新たな価値の創出
と公共サービスの継続的な提供の
取り組みができると考える。

議員

水海道地区の遊休公共施設は何
件あるのか伺う。

市長公室長

旧水海道保育所3か所、旧報徳
銀行、三坂配水場、小中学校のプ
ール3か所、青少年の家があり、現
在9か所ある。

議員

旧水海道保育所3か所の今後の
活用及び売却の計画を伺う。

市長公室長

施設の解体工事を今年度実施し、
解体後は、公募型プロポーザルも
しくは入札による土地の売却を進
める。

議員

青少年の家の現状を資産活用課
長及び生涯学習課担当者と確認し
たところ、各教室には廃棄物にな
るものが多くあり、また、廊下の
一部と天井が抜けている状況だっ
た。私は三現主義として、担当職
員は、現場で現物をもとに、現実
の状況を定期的に確認してもらい
たい。今後の計画を伺う。

生涯学習課長

建物の解体工事は、工事内容及

用語 【公募型プロポーザル方式】 官公庁などが公共事業の委託先を選ぶ際に、複数の企業から企画提案を募る方式



草間 典夫 議員

質問

子ども・子育て支援施策として、チャイルドシート購入助成の再開を

答弁

子育て世帯を応援していけるようニーズの把握に努め、効果的な支援策を考える

草間議員の質問動画



議員

チャイルドシートの着用状況等について伺う。

市長公室長

県の状況（令和6年度）としては、6歳未満の子どものチャイルドシート使用率は65.2%である。不使用の状況については、車両のシートにそのまま着座、大人用のシートベルトを着用、保護者が抱っこして乗車するなどである。

議員

不使用の要因については、子どもの反応や保護者の意識の問題と、数年前に当市で行っていたチャイルドシート購入助成の内容と成果について伺う。

市長公室長

チャイルドシートの普及促進と乳幼児の交通安全を確保するために、平成12年度から21年度までの期間、1歳未満の乳児一人につき1回限り、1万円を上限としてチャイルドシート購入費用の一部を助成していた。

防災危機管理課長

補助実績は交付件数1013件、交付決定金額1004万円である。

議員

子育て世代にとってはタイムリな支援策だったと思うが、この補助を取りやめた理由を伺う。

防災危機管理課長

チャイルドシートの普及促進が進み、保護責任者の負うべき義務に對しての助成的義務の要素が薄れてきていることから廃止した。

議員

子育て支援・経済的負担の緩和としてチャイルドシート購入助成を再開すべきと考えるがいかがか。

福祉部長

妊娠時や出産時の妊婦のための支援給付金、ツナグ未来誕生祝福金、児童手当の増額、赤ちゃん応援ギフトなどの経済的支援や子育て世代から要望の多い病児・病後児保育、こども誰でも通園制度（令和8年度から実施予定）の導入など、現在展開している施策を優先事業として捉え、これに注力していく。

議員

ぜひとも、これらの支援策を通して経済的負担の軽減や子育て環境の整備など、より一層充実させていくことを期待する。



岡野 一男 議員

質問

土地所有者が所在不明の場合の道路工事の対応について

答弁

協力の得られた個所から順次整備を進めていく

岡野議員の質問動画



議員

道路工事にあたって、どの範囲までの地権者の同意が必要か。

都市建設部長

用地取得の対象となる土地所有者だけでなく、隣接する土地所有者全員との境界確認並びに同意が必要である。

議員

地権者が遠方に在住の場合、あるいは地権者が所在不明の場合はどう確認するのか伺う。

道路課長

遠方で現地確認が困難な場合は、地権者に了解を得た上で図面や写真を送付して確認してもらうが、所在不明の場合は困難であるため、法務局等で調査を行い現状の把握に努めている。

議員

地権者が外国人である場合の対応について伺う。

都市建設部長

日本人・外国人を問わず、同様の手続きとなる。

議員

外国人所有の土地は何筆あるか、また、その面積はどのくらいか。

課税課長

法務局の登記情報には国籍の記載はないため、把握していない。

議員

坂手地区では地権者が所在不明のため、測量の段階で中断している例がある。市では地権者を探しているのか伺う。

道路課長

地権者が所在不明の場合は、定期的な調査を行い、現状の把握に努めている。

議員

地権者が所在不明で工事中断している場合は、退避個所を設けることもできると思われるが、市の考えは。

道路課長

緊急性を考慮して退避所の設置をしている事例はある。

議員

地元と連絡を密にして、弾力的に取り組んでいただきたい。法務局の記載事項には国籍情報がないということだが、事務執行上支障があるはずなので、正確な情報把握を求める。



石塚 剛 議員

質問

ごみ問題について

答弁
ごみ分別の徹底、再資源化の推進などの取り組みを継続的に続けていく

石塚議員の質問動画



議員

ごみ集積所の課題について伺う。

産業振興部長

ごみの分別や収集日が守られない、指定外のごみ袋で未回収になっていることが挙げられる。

生活環境課長

未回収のほとんどはごみの分別がされていない混合ごみである。

議員

ごみ出しの課題について伺う。

産業振興部長

常総広域及び下妻広域の処理施設でごみの処分しており、水海道地区と石下地区で区別方法の違いや粗大ごみの回収方法の違い等がある。ごみカレンダーや分別の手引き、外国語版の資料など、周知を行っている。

議員

今後、高齢化に伴い、ごみ出し支援のニーズは高まると考える。市民生活に寄り添った事業化をお願いする。

不法投棄に関する課題を伺う。

産業振興部長

公共用地の不法投棄発生は、悪質な事業系の産業廃棄物が年間5

質問

ごみ問題について

答弁
ごみ分別の徹底、再資源化の推進などの取り組みを継続的に続けていく

石塚議員の質問動画



件程度、家庭から出た一般廃棄物が毎月10件程度発生している。人目がつきにくい山林や用水路、幹線道路が多いと捉えている。

議員

不法投棄に対して、罰則の強化、条例の見直し、監視カメラの設置等を提案するが考えを伺う。

議員

監視カメラによる対策は高い効果が期待できるため、検討していく。ごみの散乱防止に関する条例は、制定から20年が経過しており、社会情勢に即しているか等の点検を行いたい。

議員

今後のごみ問題の方向性を伺う。

産業振興部長

ごみの減量化、循環型社会の形成、ごみの適正処理と資源の有効活用は大きな課題と捉えている。ごみを減らす意識向上や、3R運動を推進するとともに、ごみ分別の徹底、再資源化の推進などの取り組みを継続的に続けていく。

議員

生活環境を守る仕組みづくり、きれいなまちづくりをお願いする。

議員

生活環境を守る仕組みづくり、きれいなまちづくりをお願いする。



柳井 真吾 議員

質問

5歳児健診について

答弁
小児科医の確保も含め、引き続き、実施に向けて取り組んでいく

柳井議員の質問動画



議員

ごども家庭庁は、5歳児健診についての取り組みを強化している。具体的には、実施自治体への補助を厚くするため、本年度予算に必要経費を盛り込んだほか、5歳児健診ポータルサイトを開設し、自治体や医療関係者、保護者向けの情報発信を開始した。5歳児健診の目的と効果、また課題について伺う。

福祉部長

5歳児は、ことばの理解や社会性が高まり、この時期に健診を行うことで、個人の心身の成長だけでなく、集団における立ち振る舞いや日常生活における状況を把握することができる。お子さんの個性や特性を早期に見出し、お子さんの個性に合わせた適切な支援や生活習慣、その他育児に関する相談に対応することで、お子さんの健康の保持及び増進を図ることを目的としている。

効果としては、2年後の就学に向けて、支援の必要がある場合には、早期に専門機関等につなぐことで学校生活にスムーズに入っていくことが期待される。

議員

5歳児健診の実施に向けた当市の課題は、市内に小児科医が不足していることが大きくある。

議員

当市では、5歳児健康相談を行い、5歳児健診は行っていないが、5歳児健診の実施について、当市の考えを伺う。

福祉部長

今年度は、5歳児健診の実施を見据え、心理士や保育士といった関係する専門職も相談やカンファレンスに関わり、集団健診に近い形で5歳児健康相談を実施している。支援が必要となったお子さんについては、今年度より、きぬ医師会病院に開設された小児の発達外来と連携し、迅速な支援につなげている。5歳児健診については、小児科医の確保も含め、引き続き、実施に向けて取り組んでいく。

議員

引き続き、当市の未来を担う大切な子どもたちの健康のために、関係部署が連携協力をして、さらに取り組んでいただくことをお願いする。

引き続き、当市の未来を担う大切な子どもたちの健康のために、関係部署が連携協力をして、さらに取り組んでいただくことをお願いする。



入江 赳史 議員

質問

市民へいかに情報を伝えていくのか

答弁

伝えるではなく、伝わる情報発信に努めていく

入江議員の質問動画



議員

SNSにおける市の魅力を広めるキャンペーンで、賞品が市の特産品ではなかったがよかったのか。

市長公室長

賞品については市の特産品にすることも検討をしたが、今回はより多くの参加を促すため、総合的に勘案した結果、決定をした。

議員

懸賞専用アカウントが多くみられ、その方々は賞品をもらった時点で目的を達成したと考える。当市に関心を持ってもらうということに対し効果があったと考えるか。

秘書課長

多くのユーザーに対して常総市を知るきっかけが提供できたこと、情報を広く拡散することができたことは、本キャンペーンの成果であると考えている。

議員

YouTubeで2025年3月3日に公開されたJOSO☆ハッピー体操(2025サンバVer)について、市長のお面を被ったYouTubeのサムネイルが当市ホームページのトップページに3

入江議員の質問動画



か月で約120万回表示された可能性がある。ホームページ下段には広告募集をしている場所があり、お金を払って広告を掲載する場所に個人の宣伝にも見える本動画を掲載するのは問題ではないか。

福祉部長

本動画はJOSO☆ハッピー体操コンテンツの実施に向けてPR用として作成したものである。コンテンツに参加いただき、継続的に体操に取り組みきっかけとなるよう、まずは関心を持っていただくことを目的としている。多くの方の協力を得て作成したものであり、特定の個人を宣伝する目的ではなく、個人の宣伝としての効果もないものと考えている。

議員

どこかで線をきちんと引かなければならない。公共のものは公共らしく、より意識した発信の仕方という課題があるのではないかと思うので、今回の議論を踏まえて今後も改善に努めていきたい。

秘書課長

一方通行ではなく「伝わる」を意識した情報発信を推進する。

議員

以前も質問した県の未来産業基盤強化プロジェクトに選定された坂手工業団地東部地区の開発について、地元としても関心を持っている方が私のもとを訪ねてきている。スピード感をもって開発が進められていると聞いているが、当市の取り組みの現状、今後の計画について伺う。

都市建設部長

令和6年7月に当市が作成した土地利用調整計画が県の同意を受け、8月には事業者が申請した地域経済牽引事業計画も県の承認を得ることができた。

議員

また、区域内の地権者や地区の代表者などで組織された坂手地区まちづくり協議会が設立され、まちづくり及び事業化への支援・協力についての要望書が市に提出されている。当市としても、事業化推進は地域住民の総意と捉え、事業化に係る関係機関との各種協議、また調整、技術的支援など、庁内横断的に協力している。

市長

現在は、開発行為に係る各種許認可等についても具体的な協議を



中村 安雄 議員

質問

坂手工業団地東部地区開発の当市の取り組みの現状と今後の計画について

答弁

具体的な協議を行っている段階で、今後も地域経済の活性化につながるよう支援していく

中村議員の質問動画



議員

行っている状況である。今後も事業化に係る協議、調整が円滑に進み、企業誘致がスムーズに図られ、地域雇用の創出と地域経済の活性化につながるよう支援していく。

議員

今回の開発がされると、固定資産税が歳入として入ってくる。当市の財源となるため、豊かな常総市を作る上でとても大事なことと考える。

市長

また、土地の買収についてスムーズにいかないことも考えられるが、地域のリーダーに声をかけて、地権者から同意を得られるように進めていきたい。

議員

財政力を持つことは大事なことで考えるので、職員の皆さんにも坂手地区の開発がスムーズに完成できるように協力いただきたい。

市長

坂手地区の開発が、財源に大きく寄与することは間違いないと考える。市としても全庁的に民間事業者や地元の皆さんと協力をしながら、一日も早い実現に向けて尽力していきたい。

議員

現在は、開発行為に係る各種許認可等についても具体的な協議を

市長

現在は、開発行為に係る各種許認可等についても具体的な協議を



中島 義昭 議員

質問
常総市創業・新事業活動支援補助金について

答弁
商工会と連携して事業者への支援を継続していく

中島議員の質問動画



議員

市が行う創業支援事業について伺う。

産業振興部長

商工会と連携し、創業希望者や創業後間もない方を対象に、知識習得のためのセミナーや個別相談等を行っており、これらは国から認定された事業計画に基づき実施している。この支援を受けた方は登録免許税の軽減や信用保証協会の保証枠拡大などの支援を受けることができる。

議員

登録免許税の軽減や、信用保証協会の保証枠拡大などは、事業の実績がまだ不十分な創業者にとっては非常に心強い制度だと思ふ。近年では、空き店舗が増加しているが、空き店舗を創業者や事業向けに有効活用する施策や補助制度はあるか伺う。

商工観光課長

空き店舗を活用し新たな創業をする方に対する補助がある。一定の条件を満たす方に改装費補助金と家賃補助を支給している。

議員

補助対象が改装費や家賃の補助にまで及ぶ点は常総市の大きなアピールポイントだと思ふので、積極的にPRして欲しいと思ふ。次に、常総市創業・新事業活動支援補助金について伺う。

産業振興部長

市内で創業または新事業活動をする方を対象とし、初期に必要な経費の一部を補助する事業である。創業に関する個別相談や特定創業支援等事業による支援を受けた方を対象に、セミナーを開催している。また、本年度から補助金額を10万円から上限30万円に増額し、創業者だけではなく経営革新計画の承認を受けた方も補助対象になった。意欲ある事業者を支援する必要があることから支援を拡大した。

議員

当市で起業する方が増えれば、地域は活性化する。地元を根を張った企業が一つでも多く育っていくよう、今後も市による多様な支援に一層期待を寄せている。



小林 剛 議員

質問
野放図に受け入れる国の移民政策によつて起きている地方自治体の問題

答弁
国際的な情勢を把握しながら、市長会を通じて進言していく

小林議員の質問動画



議員

当市の直近の人口と外国人の比率及び国籍について伺う。

市民生活部長

令和7年6月1日現在、住民基本台帳登録数6万2001人に対し、外国人6912人で比率は11.48%で国籍数は48か国、国籍別人口上位5カ国はブラジル、フィリピン、ベトナム、スリランカ、インドネシアである。

議員

外国人の国民健康保険加入資格について伺う。

市民生活部長

一定の適用除外の規定に該当する方、医療目的などの滞在者を除き、届出により被保険者となる。

議員

医療目的以外で入国し、国保に加入して1千万円を超える高額医療を使って帰国という事案もある。外国人の国保加入金額はいくらか。健康保険課長

入国し転入してきた場合、源泉所得がないことから、仮に30代夫婦、小学生、未就学児の4人家族を想定すると、1年間の保険料は、

5万5440円となる。

議員

5万円で国保に加入して、高額医療を利用すると、今後国保はパンクすると言われていている。どのようなやりくりをしているのか伺う。

健康保険課長

令和6年度は、県からの借入金9086万円、国保財政の収入不足分の借り入れを行う。また、繰入金も活用している。

議員

4月30日の茨城新聞の記事に土葬墓地は全国に10か所あり、本県では常総市にあると紹介された。条例の制定は急ぐべきである。

市民課長

まずは、当市の墓地、埋葬等に関する法律施行細則を改正したい。

議員

茨城県は職員採用の国籍要件を撤廃した。市も撤廃するのか伺う。

市長

当市では会計年度職員が通訳として頑張っている。県のように国籍要件を撤廃する考えはない。



堀越 道男 議員

質問

学校給食センター、下妻市との
広域連携計画は止めよ

答弁

現在計画の進捗はないが、子どもたちへの安心・安全、健康の増進に寄与するセンターづくりを検討したい

堀越議員の
質問動画



議員

学校給食センター整備方針策定計画が出された。広域連携の拡大による下妻市との共同センター整備計画を検討する基本合意の締結、協議を進めるとあったが、現状について伺う。

教育部長

豊岡・玉の学校給食センターは、①2つの施設を大規模改修する方法、②施設2つを統合した新センター建設の方法、さらに③広域連携により新センターを建設する3つの方法を検討している。この広域連携による新センター建設は、今後、下妻市と実現の可能性について協議をするという説明だったが、現在まで大きな進捗はない。

議員

具体的な進捗はないということだが、学校給食は食育として大変重要であり、豊かな心と体づくりになくってはならないものである。広域合併は、経済的効率が優先される内容になっているが、給食はエサではない。おいしい給食というのであれば、下妻市の自校方式に勝るものはない。共同センターで

は、それも壊すことになる。学校給食の理念をどう考えているのか。

教育部長

議員からセンター方式の経済効率重視でいいのかという指摘があったが、広域連携のメリットは建設コストの削減、維持管理や運営全般にわたるコストの削減が図られ、経済的な負担軽減になる。しかし、学校給食には児童・生徒の健康の保持・増進、安心安全な給食の提供が求められているので、子どもたちに影響が及ぶことのないよう総合的に検討していく。

議員

経済効率を重視するやり方ではなくて、食育の理念で考え、子どもの立場を考慮するおいしい給食をつくることを第一に考えてほしい。



議員

全国各地で高齢ドライバーの方による重大事故が増えている。その原因の中でも、ペダルの踏み間違いやハンドルの操作ミスなどが多い状況である。サポカー啓発チラシを茨城県警が作成しており、ぜひ活用していただきたいが当市の考えは。

市長公室長

サポカーの普及促進に特化した啓発活動は現在行っていない。しかし、県警作成の啓発チラシはサポカーの普及促進に大変有効なものと考えている。このチラシを今後の立哨活動による啓発活動のほか、関係各所への配布、掲示などを行い、サポカーの普及促進、安全運転の啓発、交通事故の抑制に努めたい。

議員

サポカーに対する今後の取り組みについて、後づけ補助装置に対する助成を検討していただきたい。この啓発チラシを利用する、その先にある真の目的は、このサポカー補助装置をつけていただき、死亡事故をなくすということである。

質問

安全運転サポート車（サポカー）
の啓発について

答弁

サポカーの普及促進を行いつつ、国や近隣自治体の動向を注視し、補助制度について研究していく

佐藤議員の
質問動画



現在販売されている新車にはサポカー機能がついており、車のセンサーが近くの車や歩行者に反応し自動ブレーキで衝突被害を和らげたり、アクセルを強く踏み込んでも急加速を防止したりする。しかし、現在の街なかを走っている車の約8割はサポカー機能がついていない。新車としてサポカーに乗り換えるには金銭的な負担がかかるため、県警も利用中の車に後付けする装置の利用を推奨している。この助成について、当市の考えは。

市長公室長

2021年11月より、国産の新車には衝突被害軽減ブレーキ装置の設置が義務化されているが、義務化から3年半しか経過しておらず、安全運転支援装置を備えた車ばかりではない。後付けの安全運転支援装置設置について助成を行っている自治体もあることは認識をしている。交通事故の防止は誰もが願うことであり、国や近隣自治体の動向を注視しながら、補助制度について事例調査を行い研究していく。



茂田 信三 議員

質問

35億円スマートIC必要なし

答弁

洪水対策のため

茂田議員の質問動画



議員

圏央道スマートIC建設調査費1400万円。必要ない。

都市建設部長

大生郷工業団地の交通便利と洪水時の浸水対策として必要である。

議員

洪水の対策は、圏央道のネクスコでやるべきである。何故市の血税でやらなければいけないのか。建設費と道路の維持費はいくらかかるのか。

都市建設部長

一般的なスマートIC建設費は約25億円、市が整備する接続道路の費用は約5億円から10億円となり、維持管理費も含め調査していく。

議員

常総ICからの距離は。

都市建設部長

約2.2kmである。

議員

何度か常総ICで乗り降りしたが、渋滞などしていない。川越も、日立南のスマートICも利用したが、利用者皆無である。財政状況から言っても、絶対建設してはならない。どうしても建設するならば工



倉持 守 議員

質問

リチウムイオン電池等について、新たな制度を作っていくべき

答弁

火災があったことを伝えながら、議員の提案を含めて検討していく

倉持議員の質問動画



議員

モバイルバッテリーやリチウムイオン電池等が原因とみられる火災が全国では8543件に至り、ごみ処理施設が稼働できなくなる被害が増加している。そこで、リチウムイオン電池等の処理方法について伺う。

産業振興部長

市内7か所に回収ボックスを設置し、広報紙等で周知している。回収した電池は専門機関が資源としてリサイクルしている。

議員

回収ボックスの設置場所を伺う。

生活環境課長

本庁舎、市立図書館、水海道公民館、生涯学習センター、水海道総合体育館、石下庁舎、石下総合体育館である。

議員

7か所では少ないと考えるが、増設する考えはあるか。

生活環境課長

状況を見ながら検討していく。

議員

現在の課題と今後の展望について問う。

産業振興部長

不燃ごみの中に混在したリチウムイオン電池等が原因となるごみ処理施設の火災は全国的な課題と認識している。正しい処理方法の情報提供を行い、処分に対する意識を高め、持続可能な循環型社会を実現する取り組みを進めていく。

議員

リチウムイオン電池等が原因とみられる火災について、常総広域と下妻広域での発生件数を伺う。

生活環境課長

令和6年度では下妻広域で45回発火があり、火災には至っていない。常総広域では5回発火があり、昨年は大きな火災になった。

議員

EUではバッテリー規制が進んでおり、メーカーが製造から回収リサイクルまで包括的にやっているのと聞く。日本においても同様の制度を作っていくべきと考えるが市長の考えを伺う。

市長

火災があった常総広域としてメッセージを伝えながら、議員の提案を含め検討していく。

令和7年4月

随時会議 審議案件と結果

議案番号	議案名	内容	審議結果
議案第108号	財産の処分について	常総市立鬼怒中学校の用に供していた土地及び建物を売却することについて、予定価格が議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に定める額を超えていることから議会の議決を得るもの	可決

※議長は採決に加わらない

≪会議の欠席等の状況≫

4月28日 【本会議、議員全員協議会】(欠席)大澤 清

令和7年6月

定例会議 審議案件と結果

色の付いていない部分は全会一致、■色付き部分は賛否が分かれた案件で13ページに掲載しております。

議案番号	議案名	内容	審議結果
議案第1号	財産の取得について(追認)	令和2年に締結した所有権移転付き契約によりLED照明及び節水栓を取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に定める額を超えていることから、議会の議決を得るもの	可決
議案第2号	財産の取得に係る議決事項の変更について(追認)	議案第1号のLED照明及び節水栓を取得することについて、財産の種類及び契約金額を変更するもの	可決
議案第3号	財産の取得について(追認)	令和5年に締結した所有権移転付き契約によりLED照明を取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に定める額を超えていることから、議会の議決を得るもの	可決
議案第4号	財産の取得について(追認)	平成27年に締結した所有権移転付き賃貸借契約によりLED防犯灯及びLED道路照明灯を取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に定める額を超えていることから、議会の議決を得るもの	可決
議案第5号	財産の取得に係る議決事項の変更について(追認)	議案第4号のLED防犯灯及びLED道路照明灯を取得することについて、契約金額を変更するもの	可決
議案第6号	常総市学校施設整備基金条例について	国庫補助を受けて整備した学校施設の財産処分に当たって、残存価額を国庫に納付することなく文部科学大臣の承認を得る要件として、公立学校の施設整備を目的とした基金を設置する必要があるため提出するもの	可決
議案第7号	令和7年度常総市一般会計補正予算(第1号)	補正予算の増額分 2億2,527万2,000円 補正予算後の総額 265億4,527万2,000円	可決
議案第8号	常総市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律が改正されたことに伴い、投票管理者、投票立会人等の報酬額について国の基準に準じる内容に改めるもの	可決
議案第9号	常総市監査委員の選任につき同意を求めることについて	小林剛氏が、令和7年6月2日をもって辞職したことから、その後任として、茂田信三氏を委員に選任するもの	同意
請願第2号	所得税法第56条の見直しを求める意見書についての請願	「所得税法第56条」を見直し、家族従業者への「働き分」(自家労賃)を認め、その支払い分を必要経費に算入できるように、国へ意見書の提出を求めるもの	不採択
推薦第1号	常総市各種委員の推薦について	市長及び教育委員会教育長より常総市各種委員の推薦を求められたため、推薦するもの(P15参照)	推薦
選挙第3号	常総市衛生組合議会議員の選挙について	常総市衛生組合規約第5条第2項の規定により、組合議員2名の選挙を行うもの 当選：佐藤 剛史、坂野 茂実	当選

審議案件と結果

議案番号	議案名	内容	審議結果
選挙第4号	常総地方広域市町村圏事務組合議会議員の選挙について	常総地方広域市町村圏事務組合同規約第5条及び第6条の規定により、組合議会議員3名の選挙を行うもの 当選：小林 剛、倉持 守、坂巻 文夫	当選
選挙第5号	茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会議員の選挙について	茨城西南地方広域市町村圏事務組合同規約第5条及び第6条の規定により、組合議会議員2名の選挙を行うもの 当選：佐藤 剛史、草間 典夫	当選
選挙第6号	下妻地方広域事務組合議会議員の選挙について	下妻地方広域事務組合同規約第5条及び第6条の規定により、組合議会議員3名の選挙を行うもの 当選：塚本 治男、吉原 晴照、茂田 信三	当選
選挙第7号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の一般選挙について	茨城県後期高齢者医療広域連合規約第8条の規定により、広域連合議会議員1名の選挙を行うもの 当選：佐藤 剛史	当選

※議長は採決に加わらない

《会議の欠席等の状況》

6月5日

【本会議】(遅参)坂巻文夫



議案の追認について、総務委員会で附帯決議がなされ、本会議において報告しました。以下、概略。
「常総市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例について、改めて職員に周知徹底を図るとともに、業務の遂行においてはチェック体制を強化し、徹底した進捗管理を行い、さらには「今後の改善点」や「再発防止策」を明示し、公正かつ透明な行政運営を推進していくことが重要である。再発防止に努め、二度とこのような事案が発生しないよう強く要望する。」

令和7年6月

定例会議 議員の賛否

議案などに対して賛否の分かれたものを掲載しています。★議員氏名は、会派ごとに議席番号順で掲載しています。

○：賛成 ×：反対 棄：棄権

会派	常総の志						令明会					無所属の会		未来		日本共産党	立憲民主党	会派所属無し	
議案番号	中島 義昭	塚本 治男	倉持 守	中村 博美	中村 安雄	坂巻 文夫	佐藤 剛史	柳井 真吾	石塚 剛	草間 典夫	吉原 晴照	大澤 清	岡野 一男	坂野 茂実	小林 剛	堀越 道男	入江 昶史	柴 典明	茂田 信三
請願第2号	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×

※議長は採決に加わらない



坂野 茂実 議員
全国市議会議長会
10年一般表彰

坂巻 文夫 議員
全国・県市議会議長会
正副議長4年

大澤 清 議員
全国市議会議長会
10年一般表彰

(写真右から)

全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会では、市議会議員として永年勤続され、地方自治の進展に寄与された議員に対し、毎年表彰を行っております。今年度も、当市議会から3名が表彰されました。

永年勤続議員表彰

新たな議長・副議長が就任

5月15日に開催した随時会議で、坂巻文夫議長及び佐藤剛史副議長の辞職願が提出され、選挙を行った結果、新たな議長と副議長が当選し就任されました。



第12代議長 中村 博美

議長として、市民の皆さまの声をしっかりと受け止め、公正かつ円滑な議事進行に努めてまいります。



第11代副議長 草間 典夫

副議長としての責任ある的確な意見具申に努め、公正かつ円滑な議会運営と市執行部との建設的な連携に尽力いたします。

常任委員会

任期満了に伴い、常任委員会の改選を行いました。

文教厚生委員会

委員長：柳井真吾議員 副委員長：入江赳史議員



左上から大澤議員、茂田議員、吉原議員、坂巻議員、柳井議員、入江議員

総務委員会

委員長：坂野茂実議員 副委員長：中島義昭議員



左上から小林議員、草間議員、堀越議員、中島議員、坂野議員、中村議員

議会広報委員会

委員長：堀越道男議員 副委員長：柴典明議員



左上から柳井議員、中島議員、入江議員、塚本議員、堀越議員、柴議員

建設経済委員会

委員長：石塚剛議員 副委員長：塚本治男議員



左上から柴議員、倉持議員、佐藤議員、塚本議員、石塚議員、岡野議員

各種委員一覧

委員会名	委員氏名
まち・ひと・しごと創生総合戦略会議委員	中島 義昭 岡野 一男
男女共同参画推進審議会委員	草間 典夫 入江 赳史 塚本 治男
環境審議会委員	中村 安雄 坂巻 文夫 倉持 守
国民健康保険運営協議会委員	堀越 道男 茂田 信三 柴 典明
民生委員推薦会委員	草間 典夫 佐藤 剛史
子ども・子育て会議委員	入江 赳史
介護保険運営協議会委員	大澤 清 中村 安雄 柴 典明
都市計画審議会委員	坂野 茂実 茂田 信三 塚本 治男
空家等対策協議会委員	佐藤 剛史
下水道事業審議会委員	堀越 道男 坂巻 文夫 岡野 一男
水道事業審議会委員	坂野 茂実 吉原 晴照 倉持 守
(財)水海道あすなろの里理事	草間 典夫 吉原 晴照 岡野 一男
青少年問題協議会委員	小林 剛 柳井 真吾 佐藤 剛史
社会教育委員兼公民館運営審議会委員	坂巻 文夫 塚本 治男
教育支援委員会委員	柳井 真吾
学校給食センター運営委員会委員	吉原 晴照 入江 赳史 小林 剛
図書館協議会委員	入江 赳史 石塚 剛
生涯学習センター運営協議会委員	坂巻 文夫
市立小中学校適正配置実施計画検討委員会委員	石塚 剛 吉原 晴照

鬼怒中学校跡地活用「わせがく」視察へ

4月10日に、鬼怒中学校跡地活用に関する視察研修として埼玉県飯能市にある「わせがく夢育高等学校」の視察を行いました。本学校は、鬼怒中学校活用事業候補者である「学校法人早稲田学園」が運営する通学選択式・通信制普通科の高等学校です。

実際に運営されている学校を見て、話を聞くことで、鬼怒中学校跡地の活用に対する理解を深めました。



常総橋百景

第十九景

菅生大橋

常総市菅生町

撮影地



**常総橋百景
写真募集中!!**

「かけはし」では、あなたが撮影した常総市の橋百景を募集しています。撮影写真、撮影地、お名前、メッセージ（100文字程度）を添えて左記の住所にご応募ください。パソコンやスマートフォンからいばらき電子申請・届け出サービスよりご応募ください。なお、ご応募いただいた写真は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

【議会事務局】
〒303-1850
常総市水海道諏訪町
3222-13
☎0297(22)0318



応募フォーム

投稿者
斉藤 好市様
菅生大橋ができる前は田んぼ道を渡っていました。すぐそばの菅生沼には冬になると白鳥が飛来して、それを訪れたい人が訪れます。

▶ 常総市議会映像配信中

常総市議会中継が動画で常総市ホームページよりいつでもご覧いただけます。

<https://www.josocity.stream.jfit.co.jp>



常総市議会 中継

LINE facebook X 配信中!

常総市公式アカウントにて、議会の情報を配信します。ご登録をお願いいたします。



市ホームページ



9月 定例会議(予定)						
日	月	火	水	木	金	土
31	1	2	3	4	5	6
	本会議 議員全員 協議会		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
7	8	9	10	11	12	13
	本会議 (一般質問)	予算・決算 特別委員会	決算特別 委員会	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	
14	15	16	17	18	19	20
		常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	
21	22	23	24	25	26	27
			予算・決算特別委員会 議員全員協議会 本会議			

※正式な日程は常総市議会ホームページをご覧ください。

かけはし 広報委員会

委員長：堀越 道男
副委員長：柴 典明
委員：柳井 真吾
中島 義昭
塚本 治男
入江 昶史

常総市議会議長
中村 博美

市民の皆さんの信任にこたえるため、議会の使命である「市政の監視」と「政策の提案・立案」に誠心誠意取り組みまいります。また、開かれた議会運営を基本に、市民の皆さんとの対話を大切にし、分かりやすく、身近で信頼される市議会を目指してまいります。

今後とも、議会活動へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

このたびの5月臨時議会におきましては、中村博美議長に就任いたしました。議員各位のご推挙を賜り、その重責に身の引き締まる思いでございます。



議長のひとこと